

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月28日

上場会社名 八千代工業株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 7298 URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 正彰 TEL 04-2955-1211  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北村 哲也 配当支払開始予定日 —  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	79,505	45.6	2,060	—	1,911	—	818	—
22年3月期第1四半期	54,592	△26.3	△942	—	△944	—	△683	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	34	09	—	—
22年3月期第1四半期	△28	45	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	129,331		38,996		27.0		1,452 67	
22年3月期	125,443		37,507		26.9		1,406 69	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 34,883百万円 22年3月期 33,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	9	00	—	—	9	00	18	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	10	00	—	—	10	00	20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	157,000	28.3	2,900	—	2,600	—	900	—	37	48
通期	310,000	12.5	6,100	170.0	5,500	170.2	2,200	—	91	61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご参照ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（ ） 除外 一社（ ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	24,042,700株	22年3月期	24,042,700株
23年3月期1Q	28,934株	22年3月期	28,934株
23年3月期1Q	24,013,766株	22年3月期1Q	24,013,766株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中であり  
ます。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想は、平成22年3月期決算短信(平成22年4月27日発表)における業績予想から変更しております。詳細に  
つきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であります。実際の業績は様々  
な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## 【添付資料】

### 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 連結財務諸表等 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4. その他投資者が四半期決算情報を適切に理解・判断するために有用な事項 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の経済状況は、国内においては、失業率が高水準にあるなど、景気は厳しい状況にあるものの、設備投資は下げ止まり、個人消費が持ち直すなど、景気持ち直しの動きがみられるようになりました。一方、海外においては、米国の景気は、信用収縮や高い失業率が継続することなどによる停滞が懸念されるものの、緩やかに回復いたしました。アジア諸国の景気は、中国やインドで拡大し、先行きも拡大傾向が続くと見込まれ、その他の国においても総じて景気は回復いたしました。また、欧州主要国の景気は引き続き深刻な状況にあり、信用収縮や自動車買換え支援策の反動の広がり、雇用の悪化などによる低迷が懸念されるものの、景気は下げ止まりました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、研究開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、製品の軽量化やコストダウンなど引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体制改革をさらに推進するとともに、各地域の需要に応じた生産の最適化を図ってまいりました。また、管理間接領域における業務改革にも取り組んでまいりました。品質面では、引き続き桁違い品質の実現に向けて取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、自動車部品分野及び自動車組立分野における大幅な受注の増加などにより、795億5百万円と前年同期に比べ249億1千3百万円、45.6%の増収となりました。利益につきましては、自動車部品分野及び自動車組立分野の増収に伴う利益の増加及び原価改善効果などにより、研究開発費の増加などはあったものの、経常利益は、19億1千1百万円と前年同期に比べ28億5千6百万円の増益となりました。四半期純利益は、8億1千8百万円と前年同期に比べ15億1百万円の増益となりました。

#### 分野別売上高の状況

##### (自動車部品分野)

自動車部品分野では、国内においては、部品全般における大幅な受注の増加などにより、売上高は、169億3千3百万円と前年同期に比べ40億4千1百万円、31.4%の増収となりました。米州においては、連結子会社であるエーワイマニュファクチュアリング リミテッド (米国)、ユーエスヤチヨ インコーポレーテッド (米国) 及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エルエルシー (米国) における大幅な受注の増加などにより、売上高は、90億7千2百万円と前年同期に比べ30億1千1百万円、49.7%の増収となりました。中国においては、連結子会社である八千代工業 (中山) 有限公司 (中国) 及び八千代工業 (武漢) 有限公司 (中国) における大幅な受注の増加などにより、売上高は、49億6百万円と前年同期に比べ22億6千2百万円、85.6%の増収となりました。アジアにおいては、連結子会社であるサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム) 及びゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド (インド) における大幅な受注の増加などにより、売上高は、94億2千3百万円と前年同期に比べ31億4千7百万円、50.2%の増収となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は、403億3千5百万円と前年同期に比べ124億6千3百万円、44.7%の増収となりました。

##### (自動車組立分野)

自動車組立分野では、平成21年12月発表の新型「アクティ・トラック」や「ゼスト」の受注台数が増加したことなどにより、売上高は、391億4千2百万円と前年同期に比べ124億6千万円、46.7%の増収となりました。

##### (その他の分野)

その他の分野の売上高は、2千7百万円と前年同期に比べ1千1百万円、29.5%の減収となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、1,293億3千1百万円と前年度に比べ38億8千7百万円の増加となりました。

増加した要因は、現金及び預金やたな卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、903億3千5百万円と前年度に比べ23億9千9百万円の増加となりました。

増加した要因は、短期借入金の減少などがあったものの、支払手形及び買掛金や長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、389億9千6百万円と前年度に比べ14億8千8百万円の増加となりました。

増加した要因は、利益剰余金の増加及び為替換算レート差による為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、賞与の支払いによる賞与引当金の減少額9億6百万円、有形固定資産の取得による支出21億1千3百万円などの資金需要などがあったものの、税金等調整前四半期純利益17億2千7百万円、減価償却費28億8千9百万円などにより、当第1四半期連結会計期間末における資金残高は72億9千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ25億1百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、賞与の支払いによる賞与引当金の減少額9億6百万円の資金需要などがあったものの、税金等調整前四半期純利益17億2千7百万円、減価償却費28億8千9百万円などにより、前年同期に比べ41億2千8百万円増加し、43億6千8百万円（前年同期は2億3千9百万円の収入）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出などにより、前年同期に比べ19億4百万円減少し、16億4千万円（前年同期は35億4千4百万円の支出）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、長期借入金の純増額89億8百万円などがあったものの、短期借入金の純減額91億9千5百万円などにより、前年同期に比べ23億2千1百万円減少し、3億7千9百万円（前年同期は19億4千1百万円の収入）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）の業績予想につきましては、主に当第1四半期での個別の自動車部品分野における機種構成変化による高付加価値製品の売上高に占める割合が増加したことや原価改善効果などにより、円高見込みによる為替換算上の影響などがあるものの、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前回予想を上回ることであります。

また、通期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の業績予想につきましても、第2四半期連結累計期間の業績予想をふまえて修正しております。

### <連結業績の見通し>

売上高	3,100億円	（前年度比	12.5%増）
営業利益	61億円	（前年度比	170.0%増）
経常利益	55億円	（前年度比	170.2%増）
当期純利益	22億円	（前年度比	—）

為替の想定レートにつきましては、通期平均で1米ドル90円を87円に変更しております。

なお、詳細及び個別業績予想の修正につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は41百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36百万円であります。

3. 連結財務諸表等  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,353	5,264
受取手形及び売掛金	38,070	38,166
商品及び製品	1,275	1,216
仕掛品	2,923	2,018
原材料及び貯蔵品	4,084	3,890
その他	3,160	2,474
流動資産合計	56,867	53,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,435	42,613
機械装置及び運搬具	85,026	83,080
工具、器具及び備品	41,800	42,005
土地	18,046	16,603
建設仮勘定	2,726	3,899
減価償却累計額	△122,557	△120,047
有形固定資産合計	68,478	68,153
無形固定資産		
のれん	1,076	1,147
その他	409	406
無形固定資産合計	1,485	1,554
投資その他の資産	2,499	2,704
固定資産合計	72,463	72,412
資産合計	129,331	125,443

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,675	32,991
短期借入金	13,821	23,025
1年内返済予定の長期借入金	5,421	5,694
賞与引当金	1,199	2,106
その他	10,956	8,217
流動負債合計	65,075	72,034
固定負債		
長期借入金	18,987	9,789
退職給付引当金	4,810	4,623
その他	1,461	1,488
固定負債合計	25,259	15,901
負債合計	90,335	87,935
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	31,761	31,158
自己株式	△24	△24
株主資本合計	38,926	38,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	189
為替換算調整勘定	△4,166	△4,733
評価・換算差額等合計	△4,042	△4,543
少数株主持分	4,112	3,727
純資産合計	38,996	37,507
負債純資産合計	129,331	125,443



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	54,592	79,505
売上原価	52,945	74,507
売上総利益	1,647	4,997
販売費及び一般管理費	2,589	2,937
営業利益又は営業損失(△)	△942	2,060
営業外収益		
受取利息	14	18
固定資産賃貸料	—	25
為替差益	92	—
その他	54	42
営業外収益合計	161	87
営業外費用		
支払利息	148	107
為替差損	—	122
その他	14	6
営業外費用合計	162	235
経常利益又は経常損失(△)	△944	1,911
特別利益		
固定資産売却益	4	12
特別利益合計	4	12
特別損失		
固定資産売却損	—	15
固定資産除却損	—	59
減損損失	48	—
特別退職金	—	80
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39
その他	11	1
特別損失合計	60	196
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△999	1,727
法人税等	△310	648
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,079
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5	260
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△683	818

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△999	1,727
減価償却費	3,050	2,889
減損損失	48	—
のれん償却額	71	71
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,118	△906
受取利息及び受取配当金	△19	△23
支払利息	148	107
持分法による投資損益(△は益)	△4	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	3
有形固定資産除却損	6	59
売上債権の増減額(△は増加)	△1,922	318
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,379	△952
仕入債務の増減額(△は減少)	3,260	102
その他	462	1,375
小計	602	4,771
利息及び配当金の受取額	19	36
利息の支払額	△108	△111
法人税等の支払額	△273	△327
営業活動によるキャッシュ・フロー	239	4,368
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,590	△2,113
有形固定資産の売却による収入	13	70
その他	32	402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,544	△1,640
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,487	△9,195
長期借入れによる収入	—	10,200
長期借入金の返済による支出	△1,130	△1,291
配当金の支払額	△360	△216
その他	△54	123
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,941	△379
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,187	2,501
現金及び現金同等物の期首残高	4,835	4,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,648	7,298

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,607	6,060	8,924	—	54,592	—	54,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	913	102	26	—	1,042	(1,042)	—
計	40,520	6,163	8,951	—	55,635	(1,042)	54,592
営業利益 (又は営業損失)	△1,418	△241	702	△0	△956	14	△942

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド

その他の地域：英国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,054	8,231	707	14,993
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	54,592
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	15.1	1.3	27.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド

その他の地域：英国、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象である「日本」、「米州」（カナダ、米国、ブラジル）、「中国」、「アジア」（タイ、ベトナム、インド）及び「その他の地域」（英国）を報告セグメントとしております。

「日本」では主に自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っており、「米州」、「中国」、「アジア」及び「その他の地域」では主に自動車部品の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	56,103	9,072	4,906	9,423	—	79,505	—	79,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,000	102	2	33	—	2,139	(2,139)	—
計	58,103	9,175	4,908	9,457	—	81,644	(2,139)	79,505
セグメント利益 (又はセグメント損失)	△36	360	760	882	△0	1,966	(54)	1,911

(注) 1 セグメント利益の調整額△54百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. その他投資者が四半期決算情報を適切に理解・判断するために有用な事項

(エンジン塑加工工場及び完成車組立工場の建設中止について)

当社は平成22年7月20日の取締役会において、新工場の建設を中止することを決議しました。

##### 1 中止する理由

当社四日市製作所隣接地に新工場の建設を計画しておりましたが、当社の親会社である本田技研工業株式会社、平成24年から同社の鈴鹿製作所で軽自動車を生産していくこととなり、これを受け、新工場の建設を中止することとしました。なお、当社四日市製作所においては、今後も軽自動車の生産を継続していきます。

##### 2 建設を中止する新工場の内容

- ・エンジン塑加工工場及び完成車組立工場
- ・所在地 三重県四日市市上海老町、三重県三重郡菟野町
- ・敷地面積 約190,000㎡

##### 3 業績への影響

当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。また、その後の業績等に与える影響は、現在検討中であり、あります。